

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月16日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東、大、名、福、札
 コード番号 9104 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/ir-j.html>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 邦雄
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 奥田 正 TEL (03) 3587 - 7438
 決算取締役会開催日 平成15年5月16日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年6月25日 単元株制度の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	698,831	0.7	28,607	21.0	27,990	10.3
14年3月期	693,854	1.6	36,206	30.5	31,192	39.2

	当期純利益		一株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
15年3月期	8,348	26.9	6	90	6	89	5.3	5.1	4.0
14年3月期	6,577	53.9	5	47	-	-	4.3	5.8	4.5

(注) 期中平均株式数 15年3月期 1,201,919,711株 14年3月期 1,203,579,632株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率		
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
15年3月期	5	0	-	-	5	0	6,004	72.5	3.8
14年3月期	5	0	-	-	5	0	6,016	91.5	3.8

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
15年3月期	559,120		156,747		28.0	130	48
14年3月期	541,977		158,033		29.2	131	33

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 1,200,874,262株 14年3月期 1,203,344,220株
 期末自己株式数 15年3月期 4,536,183株 14年3月期 2,066,225株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
					中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	372,000	24,000	23,000	12,000	0	0	-	-
通期	750,000	57,000	58,000	30,000	-	-	8	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 93銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付の11ページを参照して下さい。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	202,568	36.2	166,045	30.6	36,523
現金及び預金	15,864		9,194		6,670
営業未収金	77,676		62,273		15,403
短期貸付	35,749		18,029		17,720
立替	4,498		7,981		3,483
有価証券	-		3		3
貯蔵品	11,049		8,409		2,640
繰延及び前払費用	45,497		43,021		2,476
代理店債権	5,892		7,312		1,420
繰延税金資産	3,367		1,986		1,381
その他の流動資産	5,791		9,845		4,054
貸倒引当金	2,818		2,011		807
固 定 資 産	356,551	63.8	375,932	69.4	19,381
(有形固定資産)	(189,488)	(33.9)	(202,822)	(37.4)	(13,334)
船舶	112,108		123,889		11,781
建物	21,086		21,852		766
構築物	672		749		77
車両運搬具	172		177		5
器具及び備品	474		533		59
土地	54,538		54,538		-
建設仮勘定	21		386		365
その他の有形固定資産	414		696		282
(無形固定資産)	(5,087)	(0.9)	(4,604)	(0.9)	(483)
無形固定資産	5,087		4,604		483
(投資その他の資産)	(161,975)	(29.0)	(168,505)	(31.1)	(6,530)
投資有価証券	45,602		60,969		15,367
関係会社株	96,380		80,509		15,871
長期貸付	7,716		8,748		1,032
長期前払費用	133		208		75
その他の投資	19,464		24,289		4,825
貸倒引当金	7,320		6,219		1,101
資 産 合 計	559,120	100.0	541,977	100.0	17,143

主な貸借対照表注記事項

	当期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	216,492百万円	204,870百万円
2. 偶発債務		
保証債務等	423,369百万円	445,162百万円
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	81,409百万円	100,183百万円

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	252,672	45.2	223,685	41.3	28,987
営業未払金	64,826		64,052		774
社債短期借入金	10,000		12,000		2,000
未払法人税等	68,763		63,184		5,579
未払費用	890		519		371
前受金	6,754		-		6,754
代理店債	2,652		2,734		82
賞与引当金	49,121		45,055		4,066
コマース・ペーパー	8,250		5,009		3,241
その他流動負債	2,694		2,660		34
	33,000		23,000		10,000
	5,718		5,468		250
固定負債	149,700	26.8	160,259	29.5	10,559
長期借入金	30,000		40,000		10,000
繰延税金負債	106,439		104,156		2,283
退職給付引当金	4,122		6,784		2,662
その他固定負債	1,507		2,283		776
	7,630		7,034		596
負債合計	402,372	72.0	383,944	70.8	18,428
(資本の部)					
資本金	-		64,915	12.0	64,915
法定準備金	-		52,414	9.7	52,414
資本準備金	-		43,886		43,886
利益準備金	-		8,527		8,527
剰余金	-		32,276	5.9	32,276
特別償却準備金	-		9,226		9,226
海外投資等損失準備金	-		4		4
圧縮記帳積立金	-		888		888
別途積立金	-		5,630		5,630
当期末処分利益	-		16,527		16,527
(うち当期純利益)	-		(6,577)		6,577
その他有価証券評価差額金	-		9,056	1.7	9,056
自己株式	-		629	0.1	629
資本金	64,915	11.6	-		64,915
資本剰余金	43,886	7.8	-		43,886
資本準備金	43,886		-		43,886
利益剰余金	43,070	7.7	-		43,070
利益準備金	8,527		-		8,527
特別償却準備金	7,172		-		7,172
海外投資等損失準備金	2		-		2
圧縮記帳積立金	872		-		872
別途積立金	5,630		-		5,630
当期末処分利益	20,864		-		20,864
(うち当期純利益)	(8,348)		-		8,348
その他有価証券評価差額金	6,115	1.1	-		6,115
自己株式	1,240	0.2	-		1,240
資本合計	156,747	28.0	158,033	29.2	1,286
負債及び資本合計	559,120	100.0	541,977	100.0	17,143

(2) 損益計算書

科 目	当 期		前 期		増減金額	増減率
	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益						
海運業収益						
運賃	496,974		486,811		10,163	2.1
船賃	178,943		183,591		4,648	2.5
その他海運業収益	19,891		20,253		362	1.8
計	695,808	99.6	690,656	99.5	5,152	0.7
その他事業収益	3,023	0.4	3,197	0.5	174	5.4
営業収益計	698,831	100.0	693,854	100.0	4,977	0.7
営 業 費 用						
海運業費用						
運賃	278,569		250,564		28,005	11.2
船賃	22,702		23,350		648	2.8
借入	301,881		314,534		12,653	4.0
その他海運業費用	42,418		43,765		1,347	3.1
計	645,571	92.4	632,214	91.1	13,357	2.1
その他事業費用	1,386	0.2	1,494	0.2	108	7.2
一般管理費	23,265	3.3	23,939	3.5	674	2.8
営業費用計	670,223	95.9	657,647	94.8	12,576	1.9
営 業 利 益	28,607	4.1	36,206	5.2	7,599	21.0
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	7,849		6,495		1,354	20.8
その他営業外収益	1,992		1,349		643	47.7
営業外収益計	9,841	1.4	7,844	1.1	1,997	25.5
営 業 外 費 用						
支払利息	8,097		9,185		1,088	11.8
その他営業外費用	2,361		3,673		1,312	35.7
営業外費用計	10,458	1.5	12,858	1.8	2,400	18.7
経 常 利 益	27,990	4.0	31,192	4.5	3,202	10.3
特 別 利 益						
固定資産売却益	292		1,193		901	
投資有価証券売却益	425		812		387	
関係会社株式売却益	124		-		124	
関係会社清算益	107		-		107	
特別利益計	949	0.1	2,006	0.2	1,057	52.7
特 別 損 失						
固定資産売却損	131		1,722		1,591	
固定資産除却損	216		121		95	
投資有価証券売却損	2,060		5,935		3,875	
関係会社株式売却損	7		57		50	
投資有価証券評価損	5,986		834		5,152	
関係会社株式評価損	3,338		4,829		1,491	
関係会社整理損	159		2,530		2,371	
特別退職金	1,027		846		181	
貸倒引当金繰入金	1,633		1,062		571	
備前船解約金	353		-		353	
定航事業欧州拠点集約関連費用	92		-		92	
ターミナル借受解約関連費用	-		263		263	
リゾート事業整理に伴う一時費用	-		1,485		1,485	
特別損失計	15,007	2.1	19,690	2.8	4,683	23.8
税引前当期純利益	13,932	2.0	13,508	1.9	424	3.1
法人税、住民税及び事業税	7,744	1.1	2,878	0.4	4,866	169.1
法人税等調整額	2,160	0.3	4,051	0.6	6,211	153.3
当期純利益	8,348	1.2	6,577	0.9	1,771	26.9
前期繰越利益	12,521	1.8	9,949	1.5	2,572	25.9
自己株式処分差損	6	0.0	-		6	-
当期未処分利益	20,864	3.0	16,527	2.4	4,337	26.2

(3) 利益処分案

科 目	当 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	前 期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	20,864	16,527	4,337
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1,912	2,053	△ 140
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	1	1	△ 0
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	16	16	0
合 計	22,794	18,598	4,196
これを次の通り処分します。			
配 当 金	6,004 (1株につき5円)	6,016 (1株につき5円)	△ 12
取 締 役 賞 与 金	60	60	—
特 別 償 却 準 備 金	232	—	232
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	1	—	1
圧 縮 記 帳 積 立 金	7	—	7
次 期 繰 越 利 益	16,489	12,521	3,968
合 計	22,794	18,598	4,196

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券	時価法（売却原価は移動平均法により算定）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

たな卸資産	時価法 燃料油については移動平均法による原価法であり、その他船用品については個別法による原価法であります。
-------	--

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

船	船	定額法
建	物	定額法
その他の有形固定資産		定率法
無形固定資産		定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
外貨建借入金	外貨建予定取引、外貨建関係会社株式
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金及び社債
商品先物	船舶燃料
運賃先物	運賃

ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。

6. 海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。

7. 支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事中より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)を適用しております。これに伴う当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)を適用しております。

これに伴う1株当たり当期利益に与える影響は軽微であります。

(5) 有価証券関係

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
当 期			
子会社株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
関連会社株式	7,463 百万円	16,663 百万円	9,200 百万円
前 期			
子会社株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
関連会社株式	7,463 百万円	24,354 百万円	16,891 百万円

(6) リース取引関係

項 目	当 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)																																								
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 償 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">償 却 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">34,005</td> <td style="text-align: right;">24,832</td> <td style="text-align: right;">9,172</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">34,109</td> <td style="text-align: right;">24,909</td> <td style="text-align: right;">9,199</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 償 累 計 額 相 当 額	償 却 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	器 具 及 び 備 品	34,005	24,832	9,172		そ の 他	104	76	27		合 計	34,109	24,909	9,199		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 償 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">償 却 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">40,197</td> <td style="text-align: right;">29,171</td> <td style="text-align: right;">11,026</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">143</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">40,341</td> <td style="text-align: right;">29,270</td> <td style="text-align: right;">11,070</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 償 累 計 額 相 当 額	償 却 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	器 具 及 び 備 品	40,197	29,171	11,026		そ の 他	143	98	44		合 計	40,341	29,270	11,070	
		取 得 価 額 相 当 額	減 償 累 計 額 相 当 額	償 却 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																					
	器 具 及 び 備 品	34,005	24,832	9,172																																						
	そ の 他	104	76	27																																						
	合 計	34,109	24,909	9,199																																						
		取 得 価 額 相 当 額	減 償 累 計 額 相 当 額	償 却 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																					
	器 具 及 び 備 品	40,197	29,171	11,026																																						
	そ の 他	143	98	44																																						
	合 計	40,341	29,270	11,070																																						
未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,966百万円 1年超 11,928百万円 合 計 15,894百万円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,521百万円 1年超 13,950百万円 合 計 18,472百万円																																									
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,117百万円 減価償却費相当額 4,015百万円 支払利息相当額 581百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,162百万円 減価償却費相当額 3,902百万円 支払利息相当額 685百万円																																									
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。																																									
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																									
(2)オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年内 1,403百万円 1年超 4,549百万円 合 計 5,952百万円	未経過リース料 1年内 1,851百万円 1年超 3,082百万円 合 計 4,933百万円																																								

(7) 税効果会計関係

当 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,570</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,492</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保所得</td><td style="text-align: right;">3,257</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">4,029</td></tr> <tr><td>上場株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">1,062</td></tr> <tr><td>非上場株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">725</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,724</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,627</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,097</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,295</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,367</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,669</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,852</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">755</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	2,570	賞与引当金損金算入限度超過額	871	退職給付引当金損金不算入額	1,492	特定外国子会社留保所得	3,257	関係会社株式評価損自己否認額	4,029	上場株式評価損自己否認額	1,062	非上場株式評価損自己否認額	560	ゴルフ会員権評価損自己否認額	155	その他	725	繰延税金資産小計	14,724	評価性引当額	3,627	繰延税金資産合計	11,097	繰延税金負債		特別償却準備金	3,295	圧縮記帳積立金	517	退職給付信託設定益	4,367	その他有価証券評価差額金	3,669	その他	1	繰延税金負債合計	11,852	繰延税金負債の純額	755	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,081</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,890</td></tr> <tr><td>適格退職年金退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">853</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保所得</td><td style="text-align: right;">3,596</td></tr> <tr><td>リゾート事業整理に伴う一時費用自己否認額</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>未払営業費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">2,811</td></tr> <tr><td>非上場株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">693</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,170</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,820</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,350</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,396</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,426</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,550</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,148</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">4,797</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	1,081	賞与引当金損金算入限度超過額	674	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,890	適格退職年金退職給付費用否認	853	特定外国子会社留保所得	3,596	リゾート事業整理に伴う一時費用自己否認額	564	未払営業費用損金不算入額	591	関係会社株式評価損自己否認額	2,811	非上場株式評価損自己否認額	413	その他	693	繰延税金資産小計	13,170	評価性引当額	2,820	繰延税金資産合計	10,350	繰延税金負債		特別償却準備金	4,396	圧縮記帳積立金	534	退職給付信託設定益	4,426	その他有価証券評価差額金	5,550	その他	240	繰延税金負債合計	15,148	繰延税金負債の純額	4,797
繰延税金資産																																																																																							
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,570																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	871																																																																																						
退職給付引当金損金不算入額	1,492																																																																																						
特定外国子会社留保所得	3,257																																																																																						
関係会社株式評価損自己否認額	4,029																																																																																						
上場株式評価損自己否認額	1,062																																																																																						
非上場株式評価損自己否認額	560																																																																																						
ゴルフ会員権評価損自己否認額	155																																																																																						
その他	725																																																																																						
繰延税金資産小計	14,724																																																																																						
評価性引当額	3,627																																																																																						
繰延税金資産合計	11,097																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
特別償却準備金	3,295																																																																																						
圧縮記帳積立金	517																																																																																						
退職給付信託設定益	4,367																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,669																																																																																						
その他	1																																																																																						
繰延税金負債合計	11,852																																																																																						
繰延税金負債の純額	755																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,081																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	674																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,890																																																																																						
適格退職年金退職給付費用否認	853																																																																																						
特定外国子会社留保所得	3,596																																																																																						
リゾート事業整理に伴う一時費用自己否認額	564																																																																																						
未払営業費用損金不算入額	591																																																																																						
関係会社株式評価損自己否認額	2,811																																																																																						
非上場株式評価損自己否認額	413																																																																																						
その他	693																																																																																						
繰延税金資産小計	13,170																																																																																						
評価性引当額	2,820																																																																																						
繰延税金資産合計	10,350																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
特別償却準備金	4,396																																																																																						
圧縮記帳積立金	534																																																																																						
退職給付信託設定益	4,426																																																																																						
その他有価証券評価差額金	5,550																																																																																						
その他	240																																																																																						
繰延税金負債合計	15,148																																																																																						
繰延税金負債の純額	4,797																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 平成15年3月31日現在 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>回収可能性の判断により資産性を認識しなかった一時差異</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.1</td></tr> </table>	法定実効税率	38.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	回収可能性の判断により資産性を認識しなかった一時差異	0.5	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 平成14年3月31日現在 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>更正等による税額の減少</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>回収可能性の判断により資産性を認識しなかった一時差異</td><td style="text-align: right;">20.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.3</td></tr> </table>	法定実効税率	38.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	更正等による税額の減少	5.9	回収可能性の判断により資産性を認識しなかった一時差異	20.9	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3																																																										
法定実効税率	38.0																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																						
回収可能性の判断により資産性を認識しなかった一時差異	0.5																																																																																						
その他	0.9																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1																																																																																						
法定実効税率	38.0																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8																																																																																						
更正等による税額の減少	5.9																																																																																						
回収可能性の判断により資産性を認識しなかった一時差異	20.9																																																																																						
その他	1.7																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3																																																																																						
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。尚、この税率変更による影響は軽微であります。</p>																																																																																							

平成15年3月期 決算参考資料

1. 部門別営業収益比較表

部 門		当 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕		増減金額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
海 運 業	定 期 船	278,043	39.8	278,747	40.2	△ 704	△ 0.3
	不 定 期 専 用 船	266,772	38.2	259,017	37.3	7,755	3.0
	油 送 船 / 液 化 ガ ス 船	141,850	20.3	144,548	20.8	△ 2,698	△ 1.9
	そ の 他	9,142	1.3	8,342	1.2	800	9.6
	小 計	695,808	99.6	690,656	99.5	5,152	0.7
そ の 他 事 業		3,023	0.4	3,197	0.5	△ 174	△ 5.4
計		698,831	100.0	693,854	100.0	4,977	0.7

2. 期中保有スロット数・支配コンテナ数

	平成15年3月期	平成14年3月期	増減
期中保有スロット数	2,139,233 TEU	1,980,333 TEU	158,900 TEU (8.0%)
支配コンテナ数	287,210 TEU	265,583 TEU	21,627 TEU (8.1%)

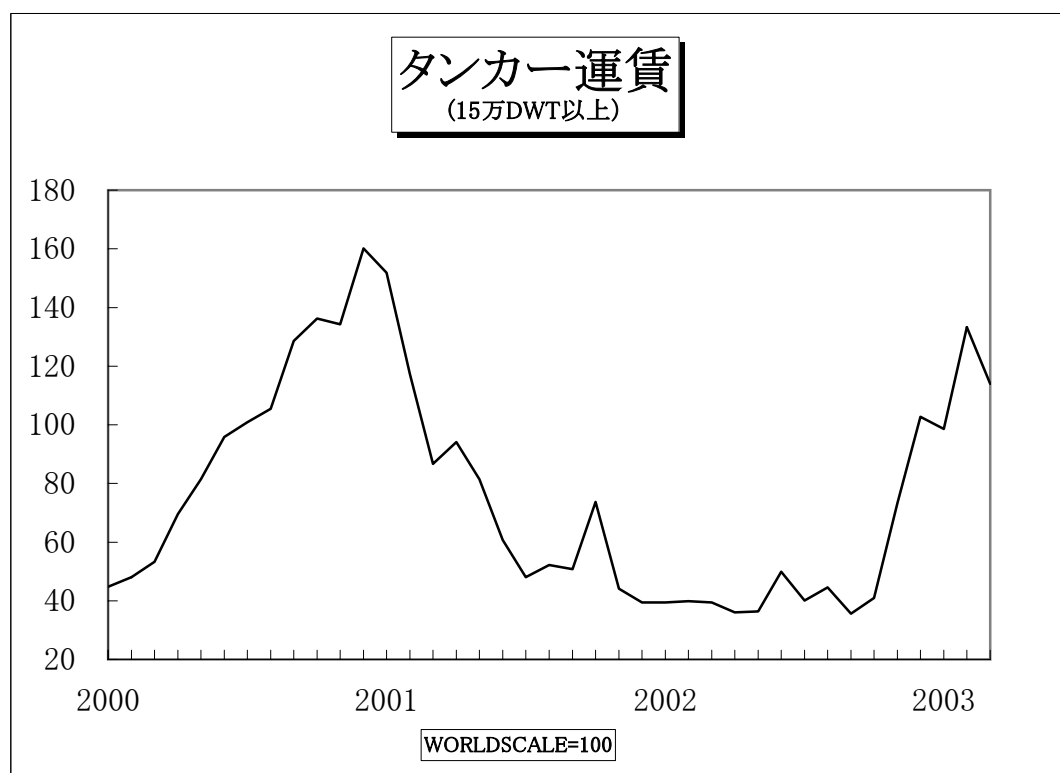
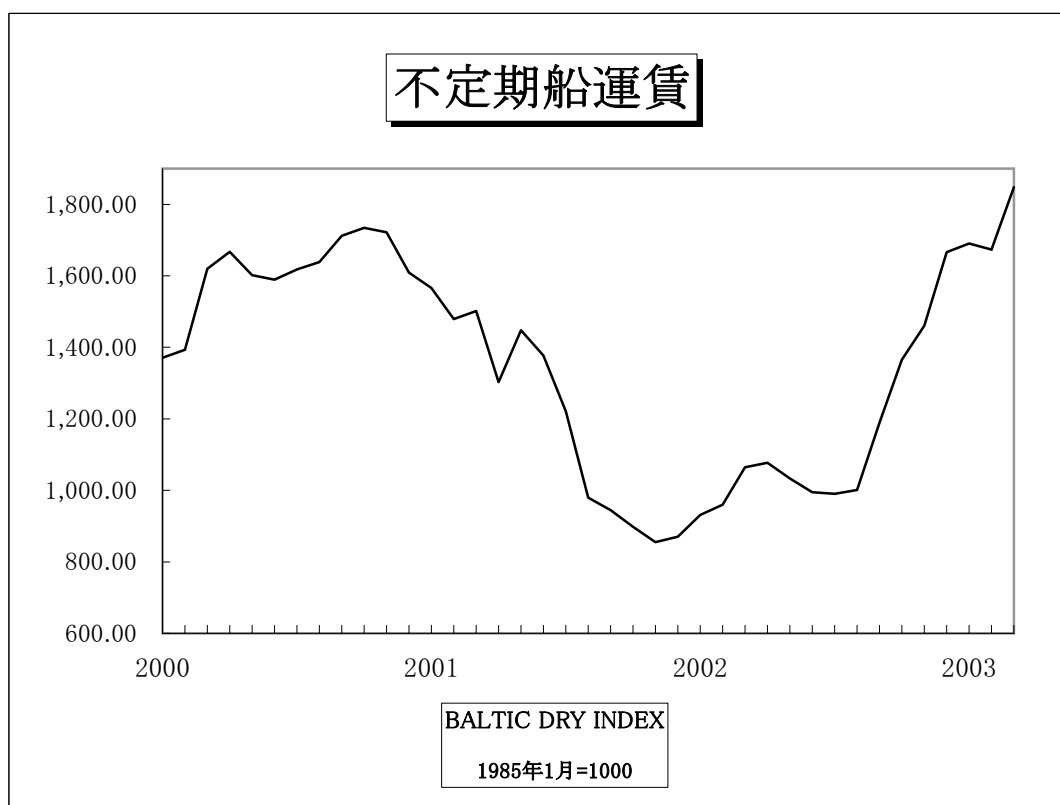
3. 当期中増加・減少船舶

<増加>	(船種) 撒積船	(船名) 新札幌丸	91 (千重量K/T)	(取得年月) 平成14年8月
<減少>	(船種) 自動車船 撒積船	(船名) ぐろーりあすえーす 札幌丸	18 (千重量K/T) 81 (千重量K/T)	(売却年月) 平成14年7月 平成14年8月

4. 平成16年3月期業績予想(通期)の前提

売上高	750,000 百万円	うち、定期船	310,000 百万円	41.3%
		不定期専用船	283,000 百万円	37.7%
		油送船/液化ガス船	145,000 百万円	19.3%
		その他海運業	9,000 百万円	1.2%
		海運業小計	747,000 百万円	99.6%
		その他事業	3,000 百万円	0.4%
営業利益	57,000 百万円			
経常利益	58,000 百万円			
当期利益	30,000 百万円			
前提	為替レート	¥115/US\$		
	燃料単価	US\$150/MT		

5.海運市況



役員の変動（平成15年6月25日付）

1. 代表者の異動

代表取締役副社長兼副社長執行役員	北 條 時 尚	（現 代表取締役専務取締役兼専務執行役員）
代表取締役副社長兼副社長執行役員	佐 藤 博 之	（現 専務取締役兼専務執行役員）
代表取締役副社長兼副社長執行役員	蘆 田 昭 充	（現 専務取締役兼専務執行役員）

2. 取締役

(1) 昇格

専務取締役兼専務執行役員	小 西 一 明	（現 常務取締役兼常務執行役員）
--------------	---------	------------------

(2) 新任

常務取締役兼常務執行役員	原 田 英 博	（現 執行役員）
取締役	小 島 邦 夫	

（注）小島邦夫氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

(3) 退任

		（退任後の就任予定）
（現）		
代表取締役副社長兼副社長執行役員	佐 藤 和 男	商船三井テクノトレード(株) 社長
代表取締役副社長兼副社長執行役員	中 村 清 次	商船三井フェリー(株) 社長
取締役	生 田 正 治	（本年4月1日付けで日本郵政公社総裁に就任）

3. 監査役

(1) 新任

常勤監査役	小 林 正 夫	（現 総務部長）
監査役	堀 田 健 介	

(2) 退任

		（退任後の就任予定）
（現）		
常勤監査役	岩 本 和 夫	当社顧問
監査役	立 石 信 義	

（注）立石信義及び堀田健介の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

4. 執行役員

(1) 昇格

専務執行役員	岩 田 誠	（現 常務執行役員）
常務執行役員	高 橋 義 和	（現 執行役員）
常務執行役員	薬師寺 正 和	（現 執行役員）
常務執行役員	黒 石 真	（現 執行役員）
常務執行役員	加 藤 敏 文	（現 執行役員）
常務執行役員	鏡 敏 弘	（現 執行役員）
常務執行役員	萩 原 節 泰	（現 執行役員）

(2) 新任

執行役員	鈴 木 修	（現 定航部長）
執行役員	外 園 賢 治	（現 宇徳運輸(株) 取締役）
執行役員	米 谷 憲 一	（現 I R室長）
執行役員	穴 戸 敏 孝	（現 自動車船部長）
執行役員	大 森 茂 士	（現 油送船部長）

(3) 退任

		（退任後の就任予定）
（現）		
専務執行役員	町 野 硯 治	国際マリントランスポート(株) 社長
常務執行役員	森 和 樹	商船三井ロジスティクス(株) 社長
常務執行役員	岡 本 豊	当社顧問
執行役員	羽 田 知 所	南日本造船(株) 専務取締役
執行役員	山 上 建 治	ナビックス内航(株) 社長
執行役員	貞 松 秀 幸	Trans Pacific Container Service Corporation 社長
執行役員	齊 藤 俊 樹	宇徳運輸(株) 取締役